

中国広播電視大学の開放教育をめぐる論点

熊谷 愼之輔
(広島修道大学・非常勤)

はじめに

近年、オープン・ラーニング (open learning) というタームの進展が著しい。遠隔教育に関する論稿をみると、1980年代前半までの論稿では「遠隔教育 (distance education)」というタームのみが用いられてきた。しかし、80年代後半からは「オープンと遠隔学習 (open and distance learning)」という具合にオープン・ラーニングと遠隔教育を併記した傾向が散見されるようになる。その意味で、1986年に英国の遠隔教育に関する専門誌『Teaching at a distance』が『Open learning』と改称したことは特筆されるだろう。その後、1987年にホジソン (Hodgson, V.E.) らが著した『遠隔教育を越えて、オープン・ラーニングへ』は、遠隔教育が向かうべき方向を象徴的に示している¹⁾。ここで重要なことは、オープン・ラーニングへと向かう動向が、生涯学習の観点から遠隔教育を捉え直そうとする機運を背景にしている点である。換言すれば、遠隔教育からオープン・ラーニングへと向かう概念の変化は、生涯学習理念から敷衍されるところの動向といってよい。

とすれば、中国における広播電視大学 (ラジオ・テレビ大学: 以下、電大と略記) の場合はどうであろうか。広大な国土を有する中国においては、遠隔教育機関に対する期待は極めて大きい。電大は、文字どおりラジオとテレビを主要媒体とした遠隔高等教育機関 (放送大学) であり、成人高等教育機関を代表する機関として、1980年代以降急速に発展してきた。その電大が、

近年、成人高等教育機会の拡大を企図した改革を打ち出し、開放教育²⁾ (open education) への転換を目指している。

そこで本稿は、生涯学習理念から敷衍されるところの動向とみなされる遠隔教育からオープン・ラーニングへの概念変化の観点から、中国電大における開放教育の動向と現状を考察し、電大が直面する問題と今後の目指すべき方向を探っていきたい。

1. オープン・ラーニングの理念

1975年という、比較的早い時期に『オープン・ラーニング』と題した著書を刊行したマッケンジー (McKenzie, N.) らは、オープン・ラーニングを不正確なタームと特徴づけながらも、その概念的な未成熟さゆえに、オープン・ラーニングは未知の可能性を秘めると示唆している³⁾。確かに、この時期の遠隔教育とオープン・ラーニングの関係をみると、彼らの指摘どおり、オープン・ラーニングの概念はまだ確立されていない。つまり、この段階では、オープン・ラーニングは遠隔教育とかわらなかったのである。

ところで、デウォル (Dewal, O.S.) は、オープン・ラーニングと比較して遠隔教育の概念的な特徴を、教育を提供するデリバリーの形態に見出した⁴⁾。すなわち、遠隔教育とは、教育を求める学習者とそれを提供する側との間に介在する時空間的な障害を克服するための方法に他ならなかった。

それに対して、オープン・ラーニングは、学習を行う際の地理的な障害のみならず、学習者側の社会経済的・心理的な障害の除去をも意図している⁵⁾。これに関連して、タイト (Tight, M.) は地理的以外の障害を具体的に提示している。社会経済的な障害とみなされるのが、「個人的・社会的障害」であり、年齢・性別・人種・財産などを含む。心理的な障害に相当するのが「学習に関する障害」であり、学習内容・構造・デリバリー・認定・柔軟性などを列記している⁶⁾。すなわち、オープン・ラーニングは、あらゆる人々に対して学習の機会を平等に提供するために、学習が行われる際の障害をいかにして除去するかに重点をおいている。

このように、オープン・ラーニングは、学習へのアクセスを最大限にする

よう、学習者を取り巻く障害に対して積極的に対処する意味で、遠隔教育から概念的飛躍を図るものであった。

さらに、オープン・ラーニングの概念的な飛躍は、学習者中心の原理(learner-centred philosophy)を導入することによってもたらされる。例えば、リュース (Lewis, R.) とスペンサー (Spencer, D.) は、英国高等教育におけるオープン・ラーニングの可能性を強調し、次のように指摘する。彼らが定義づけるオープン・ラーニングでは、自律性 (autonomy)・自主性 (independence)・柔軟性 (flexibility) といった学習者としての特性を促進することを強調している⁷⁾。すなわち、オープン・ラーニングは、学習者にできる限り、内容と学習計画・方法などについての選択とコントロールを与えるものと解釈される。したがって、オープン・ラーニングでは、機関側の要求よりも、学習者個人のニーズに焦点をあてることが求められる。つまり、オープン・ラーニングは、学習者中心の原理を積極的に組み込んできている。

以上の素描から、オープン・ラーニングは、学習者が学習機会により良くアクセスできるように支援する「オープン・アクセス」と、学習者に自身の学習について最善のコントロールを与える「学習者中心の原理」の二側面を併せ持つ概念として定立してきたといえる⁸⁾。したがって、電大の場合をみるにあたって、オープン・ラーニングが包摂する二つの側面からの考察が必要であろう。

2. 広播電視大学における開放教育の現況

中国電大における開放教育の先駆的な試みは、上海電大によって行われたことで知られる⁹⁾。上海電大は、1987年から主に電大と高等教育自学考试制度(大学卒業資格認定試験)を結合した新しい教育形態を試みた。事業の成功によって、上海電大は開放教育のモデルとみなされる。さらに、1995年に上海電大によって専門誌『開放教育』が刊行されたことは、改革の機運を高めるうえで大きな影響力をもった。実際、同年の秋には、電大の開放教育を具現化する政策として、登録視聴生(原語は注册視聴生)制度の創始、および2000年に向けての全国化が決定されている。

電大における登録視聴生制度の企図は、成人高等教育機会へのアクセスを拡大させ、開放教育へと転換することにある。しかし同時に、この試みは、成人高等教育全体の改革を意図したものであるという事実を看過してはならない。つまり、電大の開放教育への転換を契機に、成人高等教育システムを「入り口を寛く、出口は狭く」することを構想している。こうした意味において、電大への登録視聴生制度の試みは、開放教育の成否、ひいては新たな成人高等教育システム構築の鍵を握ると考えられている。

(1) オープン・アクセスによる成人高等教育機会の拡大

この登録視聴生制度が、いかに画期的な試みであるかは、従来の電大生と対比してみると明らかである。

ここでいう登録視聴生とは、高等学校などの中等教育修了証を持った有職者と社会青年を対象とし、入学試験を免除して入学させ、大学専科課程（2, 3年）の学習を進めていく者のことをいう。登録視聴生は適宜、輔導（チューターによる面接授業）を受けることができるが、放送授業を利用し、自学を中心に学習を進めていくことを意図している。その上、登録視聴生制度は、単なる入り口（入学）の開放だけではなく、出口（修了・卒業）の所で高等教育自学試験制度との連携によって自学を最終的に評価し、学習成果の質を確保しようとした点が新機軸といわれている。

元来、電大生は、試験に合格しなければ入学することができない。しかも1986年からは、電大を含めた成人高等教育機関に入学する学生に対して全国統一入学試験を課している。学習形態は、20～30人の学生からなる教学班を組織することで集団視聴学習方式が採用され、学習者は同一の学習内容を同一のペースで学習するのが一般的であった。そのため、集団学習（教学班）から個人学習（自学）への転換を積極的に図ろうとした点も開放教育の特徴として特筆することができるだろう。

このように、成人高等教育において、期待を一身に背負った電大への登録視聴生制度は、1995年の秋から遼寧、黒龍江、ハルピン、内蒙古、浙江、江西、福建、四川、重慶、甘肅の計10ヶ所の省・市において試行されている。「財務会計」、「法律」、「英語」の3コースが開設され、初年度の登録視聴生数は41,907人であった¹⁰⁾。登録視聴生数では、「財務会計」が30,185人（占有

72.0%)と最も多く、大半が高卒で、二年以上の職歴を有する成人で構成されていた。

その後、1998年には、登録視聴生制度の実施地域を38ヶ所にまで拡大するとともに、開設コース数も「応用電子技術」や「小学校教員の現職教育(理科、文学と歴史)」,「郷鎮管理」などを新たに加えた9コースに増加をみている。それに伴って、登録視聴生数は1995年の41,907人から、1998年の126,325人へと増加をみせ、4年間の累計も393,344人に達している¹⁰⁾。

さらに、中国のように広大な国土を有する国では、放送大学の利点を生かして、農村部にまで学習機会を広げることが求められる。そこで、内陸部の省である四川省の事例を取りあげ、登録視聴生数の内訳を検討してみよう。四川電大における1995年度の登録視聴生数10,024人のうち、四川省の省都である成都出身者は19.15%に過ぎなかった¹¹⁾。残りの8割が同省内の中小都市や農村の出身で占められていた事実は、高等教育機会の域外におかれてきた地域の人々に、電大が門戸を広げたことを示している。こうした報告や統計を見る限り、有職成人に成人高等教育機会へのアクセスの拡大を図る電大の開放教育は成果をあげているようだ。

(2) 「学習者中心の原理」からみた学習活動

開放教育のもとで展開されている学習活動の実態を把握するには、各地の電大が行った登録視聴生に関する調査が有効な手がかりを与えてくれる。

そのうち、中央電大の行った調査によると、「テレビの録画を視聴する(9.9%)」、「ラジオの録音を聞く(12.4%)」という放送メディアを利用した学習方法は合計22.3%であった。その回答結果は、実際の登録視聴生の学習方法としては予想以上に低いものである。それに対して、本来、放送授業を補うはずの「面接授業」は42.5%とじつに高い回答率を示していた¹²⁾。さらに、中央電大の丁新によると、登録視聴生の84.2%が、面接授業を主要な学習方法としているという調査結果が示されている¹³⁾。これらの調査結果から、放送授業を利用し、自学を中心に学習を進めていくという登録視聴生制度のねらいとは裏腹に、依然として伝統的な講義を中心とした学習形態に固執する学習の実態が読みとれる。実際、湖南電大の楊永裘によると、62.5%の学生がこれまで通り教学班を組織し、伝統的な面接授業の学習方法を好む傾向

が指摘されている¹⁵⁾。ここから、開放教育を掲げながらも、依然として伝統的な様態に固執する電大の実像が浮かび上がってくる。

これに関連して、陝西電大が行った調査結果は興味深い。この調査は、わずか59名を対象とする小規模なものであったが、電大生の開放教育に関する意識の一端を知るうえで参考となる。その調査結果を要約すると、①「遠隔教育について以前から知っている」と回答した者31名(52.5%)、②「個人学習について聞いたことがある」と回答した者7名(11.9%)、③「学習方法が適切でないので、学習成績に差を引き起こすと思う」と回答した者27名(45.8%)、④「学習過程において、多くの学習指導を希望する」と回答した者31名(52.5%)、となる¹⁶⁾。ここで指摘できることは、まず個人学習(原語は個別化学習)という観念が学習者の側に乏しいことである。とりもなおさず、それは、教学班による集団学習が電大における学習の常態として定着してきたことを証左している。さらに、調査結果の③と④からは、開放教育という新しいタイプの学習方式に不安を感じている電大生の心情が読みとれる。電大といっても、学習者の多くは、伝統的な集団学習を固定観念としてっており、そのため、自学中心といわれても、承服しかねたり、さもなくば困惑を禁じえないでいる様子が窺われる。

このように、登録視聴生には、開放教育の理念が十分に浸透していない上に、伝統的な教育観念から脱却できずにいる実態が看取できた。つまり、開放教育の実態も学習者の意識も、オープン・ラーニングが目指すところの学習者中心の原理からは、ほど遠いといえよう。

3. 広播電視大学の課題

これまでみてきたように、開放教育への転換を企図した電大における登録視聴生制度の試みは、成人高等教育機会の量的拡大に一定の成果をあげていることがわかった。すなわち、オープン・アクセスによる登録視聴生数の急速な増加や農村部への伸展が、開放教育のもつ可能性の大きさを窺わせたのである。

しかし同時に、開放教育は、新たな問題を引き起こしつつあるという事実

を看過するわけにはいかない。すなわち、入学試験を免除することにより、学生の質の低下という問題に直面することになったからである。なかでも、技術学校や職業高校卒業生の学力の低さが指摘されている¹⁷⁾。こうした学生の多くは、学習の早い時期に高い率でドロップ・アウトしていることも報告されている。こうした事態を憂慮した一部の電大関係者は、優秀な者から優先的に入学を許可する必要性を主張している。膨大な人口を有する中国において、このまま開放教育を全国化すれば、ある程度のスクリーニングは止むなしという考えである。しかし、この考えはオープン・ラーニングの理念に背離する。ここに、開放教育をめぐる電大の葛藤がある。こうしたなかで、電大関係者の間では、学力不足を補うため、補習科や文化基礎補習所の設置を望む声が高まっている¹⁸⁾。しかし、補習の強化は未だ決定をみしていない。

補習の導入に二の足を踏む背景には、コストの問題が関係している。もう一つの理由には、成人高等教育システムを「入り口を寛く、出口は狭く」する構想が絡んでいると思われる。つまり、この構想では、門戸は開けておけるが、通り抜けられるかどうかは学習者自身の問題に委ねられることを意味する。そのため、補習を含めた学習支援を積極的に講じていない電大の現状は、タイ国の公開大学で指摘される「野心の冷却のメカニズム」を連想させる。タイ国の公開大学であるスコタイ・タマチラート大学を扱った調査分析では、オープン・アドミッション方式と自学により、公開大学は失敗の個人化を徹底させることができると指摘している¹⁹⁾。しかし、この野心の冷却を個人に委ねようとする試みは、教育格差、さらには社会的な不平等を拡大してしまう問題を含んでいることを忘れてはならない。最も安価なかたちで成人高等教育機会の拡大を達成できればよしとする現時点の電大の開放教育では、社会的な公正の実現を損なう恐れがある。

学習者中心の原理を尊重し、なおかつ教育機会の実質的な平等化を図るという電大が直面する課題を達成するためには、学習支援の重要性が指摘されるだろう。実際、1998年の7月時点で卒業した1995年度の登録視聴生数が、2,143人（1995年度、登録視聴生のうち5.1%）と僅かでしかなかった事実は、開放教育における学習支援の脆弱さを露呈している²⁰⁾。

さらに、学習支援の重要性は、別の角度からも指摘できる。開放教育の自学、つまり個人化された学習が成り立つためには、自己主導的学習（self-

directed learning)を備えているかが前提となる。しかし、学習者中心の原理から、開放教育の実態を検討してみると、登録視聴生の学習方法は依然として伝統的な面接授業の形態に依存していた。自学中心の開放教育を掲げながらも、伝統的な面接授業によってのみ、高等教育が成立するという考えが強く、開放教育の理念と現実にはかなりの乖離がみられた。こうした現状をみて、「新しい靴でいつもの道を歩く」と自嘲気味に話す電大関係者もいるほどである²⁰⁾。しかも、学習者自身が伝統的な面接授業を好むという傾向は、問題の根の深さを感じさせる。こうした電大の実態をみるかぎり、自己主導的学習を実現してきたとは言い難い。そうした意味からも、自己主導的学習が展開できるように、登録視聴生の学習を支援するための方策が積極的に講じられなければならない。その際の学習支援は、学習プロセスにおいて学習者のイニシアティブを十分に保証するだけでなく、学習者自身が自己主導的な学習者となるように支援していくことが肝要となる。

このように考えてみると、補習を含めた学習支援を行うかどうか、電大における開放教育の今後の方向性を左右するといっても過言ではない。したがって、電大の開放教育には、オープン・アクセスによる成人高等教育機会の拡大が期待される一方で、登録視聴生の自学、すなわち自己主導的学習の支援をいかに具現化していくかが今後の課題となる。以下、その具体的な対策として、次の3点を指摘しておこう。

まず、電大教師側の意識改革が求められてくる。学習者の自主性や主体性といっても、開放教育は単なる独学ではない。オープン・ラーニングといえども、学習者を援助する教師の存在は当然重要視される。そのため、提供者や教師側の意識は重要な問題とみなされる。しかし、電大教師の殆どは、伝統的な普通大学出身であり、この問題の解決が予想以上に困難であることを窺わせた。実際、各地で開かれる研究討論会では、学習者中心の開放教育モデルに直面して、どうしてよいかわからないと困惑する教師の声が寄せられている²¹⁾。こうした状況に対し、開放教育への転換を教師の役割の低下と危惧する彼らの不安感を取り払い、開放教育において、教師は支援者（ファシリテーター）としての役割が一層重要になってくることを気付かせねばならない。

次に、伝統的な面接授業に依存しつつある状況に鑑み、印刷教材の充実が

望まれる。遠隔高等教育機関の嚆矢と目される英国オープン・ユニバーシティの事例を引き合いに出すと、そこではコースチームによる入念な自己学習教材 (self-instructional materials) が整備されている。翻って、電大の場合をみると、印刷教材の弱さは当初から指摘できる。普通大学の講義を放送によって再現することに価値を求め、印刷媒体は重視されてこなかった経緯がある。こうした経緯が、面接授業の過多をもたらし、ひいては伝統的な教育観念の形成につながったともいえる。したがって、今後は、開放教育に適した印刷教材の開発が求められるが、その際、一部の地域で試行されている学習パッケージ (特別に作成された学習教材：原語は教学包) の経験は、全国化した場合にも大いに参考となろう。

最後に、開放教育における学習サークル (原語は学習小組) も積極的に検討されてしかるべきであろう。現在、登録視聴生制度を試行する多くの電大では、学生の居住区や職業部門、コースに応じて学習サークルを組織している²⁰⁾。学生は自由意思でサークルに参加し、互いに励ましあいながら学んでいく。学習者の自主性や主体性を尊重し、相互教育型の学習形態とされる学習サークルは、教学班にかわるものとして、さらには学習者中心の原理を促進するものと考えられる。

おわりに

電大の開放教育は、創始されていまだ日は浅い。しかし、今後、学習支援への積極的な方策が講じられるか否かによって、電大は重大な岐路に立たされている。開放教育がオープン・ラーニングの理念を具現するには、自己主導の学習が実現できるかどうかにかかっている。そのためには、学習者中心の原理から積極的な学習支援を講じていくことが望まれよう。

その意味において、黒龍江電大が発行する専門誌『現代遠距離教育』等で、「自我指導学習」に関する論稿が発表されはじめた事実は注目される²⁰⁾。それらは、欧米における自己主導の学習の研究成果への強い関心を反映している。さらに、登録視聴生制度の必修科目として、「現代学習論入門」を開設すべきと提案する趙克林の主張も興味深い。彼によると、この科目は、「学習の

意義と学習概念」,「遠隔学習モデル」,「自学経験の成功モデルの紹介」などの内容を含む²⁶⁾。学習に対するガイダンスを含みながら,成人学習者としての力量を高めようとするこの科目は,自己主導的学習の観点からも大きな可能性を秘めている。こうした放送を利用した自学に関する学習指導は,学習者に対する現実的で有効な支援方策に緒をひらくに違いない。

注

- 1) Hodgson, V.E., Mann, S.J. and Snell, R.S.(eds.), *Beyond Distance Teaching Towards Open Learning*. Open University Press, 1987.
- 2) 中国では,オープン・ラーニングを主に開放教育と訳出しており,開放学習という訳語は現時点では少ない。
- 3) Keegan, D., *Foundations of Distance Education*. Third edition, Routledge, 1996, p.27.
- 4) Holmberg, B., *Theory and Practice of Distance Education*. Second edition, London and New York: Routledge, 1995, p.5. なお,オープン・ラーニングと遠隔教育の概念比較については,広渡修一「英国公開大学—その変動と適応:『副学長報告 1993年』を中心として」『徳島大学大学開放実践センター紀要』第6巻,1995年,pp.19-48が参考になる。
- 5) Garrison, D.R., *Understanding Distance Education A Framework for the Future*. Routledge, 1989, p.119.
- 6) Tight, M., *Key Concepts in Adult Education and Training*. Routledge, 1996, p.95.
- 7) Lewis, R. and Spencer, D., *What is Open Learning ?*. Council for Educational Technology, 1986, p.11.
- 8) Hodgson, B., *Key Terms and Issues in Open and Distance Learning*. Kogan Page, 1993, p.87.
- 9) 電大への登録視聴生制度の導入については,拙稿「中国における成人高等教育の進展—廣播電視大学(ラジオ・テレビ大学)の改革に着目して—」『日本生涯教育学会年報』第18号,日本生涯教育学会,pp.159-171を参照のこと。
- 10) 中央電大教育管理信息中心「1997年全国電大教育基本情况統計公報」『中国電大教育』中国電大教育雜誌社,1998年,第3期,p.17.
- 11) 於云秀「總結經驗 積極探索 開創“注册視聴生”教育試点工作的新局面—在全国電大“注册視聴生”教育試点工作經驗交流会上的報告(摘要)」『中国電大教育』

- 中国電大教育雜誌社, 1999 年, 第 1 期, p.5。
- 12) 中央電大調研組「關於“注册視聽生”試点工作的調查報告」『中国電大教育』中国電大教育雜誌社, 1996 年, 第 4 期, p.6。
- 13) 孔尧弟「淺議注册視聽生助学服務体系的建設」『開放教育研究』上海電視大学開放教育研究所, 1998 年, 第 2 期, p.36。
- 14) 丁新「現代開放教育的理論与实践」『中国電大教育』中国電大教育雜誌社, 1997 年, 第 12 期, p.15。
- 15) 楊永裘「論“注册視聽生”教學輔導与自主學習」『開放教育研究』上海電視大学開放教育研究所, 1998 年, 第 1 期, p.27。
- 16) 肖何「加強學習培訓是搞好注册視聽生教育的重要途徑」『開放教育研究』上海電視大学開放教育研究所, 1997 年, 第 6 期, p.24。
- 17) 翁秀霖「矛盾与对策—“注册視聽生”試点中若干問題的研究」『中国電大教育』中国電大教育雜誌社, 1997 年, 第 11 期, p.32。
- 18) 李洪軍「“注册視聽生”試点工作中的矛盾及其对策」『中国電大教育』中国電大教育雜誌社, 1998 年, 第 3 期, p.39。
- 19) 荊谷剛彦, 吉田(西野)文, 志水宏吉『Beyond Distance—タイ国の学歴社会化と遠隔教育—』Research and Development Division Working Paper, 放送教育開発センター, 1991 年, p.84。
- 20) 前掲(11), p.5。
- 21) 曹克「“注册視聽生”試点中的若干熱点問題—浙江電大“注册視聽生”試点工作專題研討会紀実」『開放教育研究』上海電視大学開放教育研究所, 1997 年, 第 3 期, p.29。
- 22) 前掲(13), p.36。
- 23) 丁新「建立電大的自主學習模式」『中国電大教育』中国電大教育雜誌社, 1996 年, 第 11 期, p.13。
- 24) 例えば, 劉国華「自我指導學習—終身教育倡導的學習方式」『現代遠距離教育』黑龍江広播電視大学, 1997 年, 第 3 期, pp.59-60, 楊旭東「注册視聽生与自我指導式學習」『中国電大教育』中国電大教育雜誌社, 1999 年, 第 5 期, pp.36-37 などがある。
- 25) 趙克林「中国広播電視教育辦學模式跨世紀的思考」『開放教育研究』上海電視大学開放教育研究所, 1998 年, 第 5 期, p.17。